

会社案内

Corporate Profile

株式会社 間瀬コンサルタント

<https://www.masecon.co.jp>

本 社

〒157-0067 東京都世田谷区喜多見9-4-7
TEL 03-5438-7655 FAX 03-5438-7654

東京支店

〒201-0004 東京都狛江市岩戸北3-16-15（間瀬ビル）
TEL 03-3430-9511 FAX 03-3430-9577

名古屋支店

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-28（NMF名古屋柳橋ビル4F）
TEL 052-414-6020 FAX 052-581-6370

大阪支店

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-12-10（丸信江坂ビル5F）
TEL 06-6385-0891 FAX 06-6385-0892

福岡支店

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-6-28（ユナイト博多ビル7F）
TEL 092-471-6610 FAX 092-471-6627

2022年6月



株式会社 間瀬コンサルタント

Mase Consultant Co.,Ltd.



トップメッセージ

1966年の設立以来、私たちは「また、次も間瀬コンサルタントに頼みたい」と言っていたため、一人ひとりが任された仕事を確かな技術力をもって、誠実に果たすことを何よりも大切にしてきました。

当社は、建設コンサルタントと補償コンサルタントの2つの事業を柱とする総合コンサルタントです。どちらも公共性の高い事業であり、社会貢献度が高いことが特色です。これは、私たちが仕事に取り組む大きなモチベーションであり、大きな誇りとなっています。

私たちは、人々の生命と財産を守り、豊かな社会を持続するため、自然災害や老朽化するインフラ、地球環境問題などのさまざまな社会課題の解決に挑戦していきます。そのために、急速に進展するICT技術を積極的に取り入れながら、人材育成や事業展開を力強く進めていきます。

代表取締役 間瀬 哲

経営理念

「誠実、信頼、協調」の社是のもと、社会資本の整備と維持管理の業務を通じて社会へ貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて行動することにより、社員とその家族の豊かな生活を築いていく。

沿革

- 1963年 1月 当社の前身「間瀬工業株式会社」が創業
重量建造物の移動を中心とした特殊工事の専門会社
- 1966年 8月 「株式会社間瀬コンサルタント」設立
- 1966年 10月 建設コンサルタント業登録
（社）日本技術士会加盟
- 1973年 2月 業界のパイオニアとして補償コンサルタント業務を開始
補償コンサルタント業の登録制度創設の11年前
- 1975年 5月 一級建築士事務所登録
- 1984年 12月 補償コンサルタント業登録
- 2012年 8月 東日本大震災で被災した宮城県女川町の復興支援業務に着手
高台移転を促進するための包括的な総合補償業務
- 2016年 8月 会社設立50周年記念事業の実施

事業分野

建設コンサルタント部門

道路整備・保全分野

橋梁
アセットマネジメント
道路
電線共同溝
交通

河川・防災分野

河川
砂防
防災
ダム関連施設

環境分野

上下水道
環境

都市形成分野

都市・地域計画
観光
駅前広場
公園
スポーツ関連施設

補償コンサルタント部門

補償分野

土地調査
土地評価
物件
機械工作物
営業補償・特殊補償
事業損失
補償関連

総合補償分野

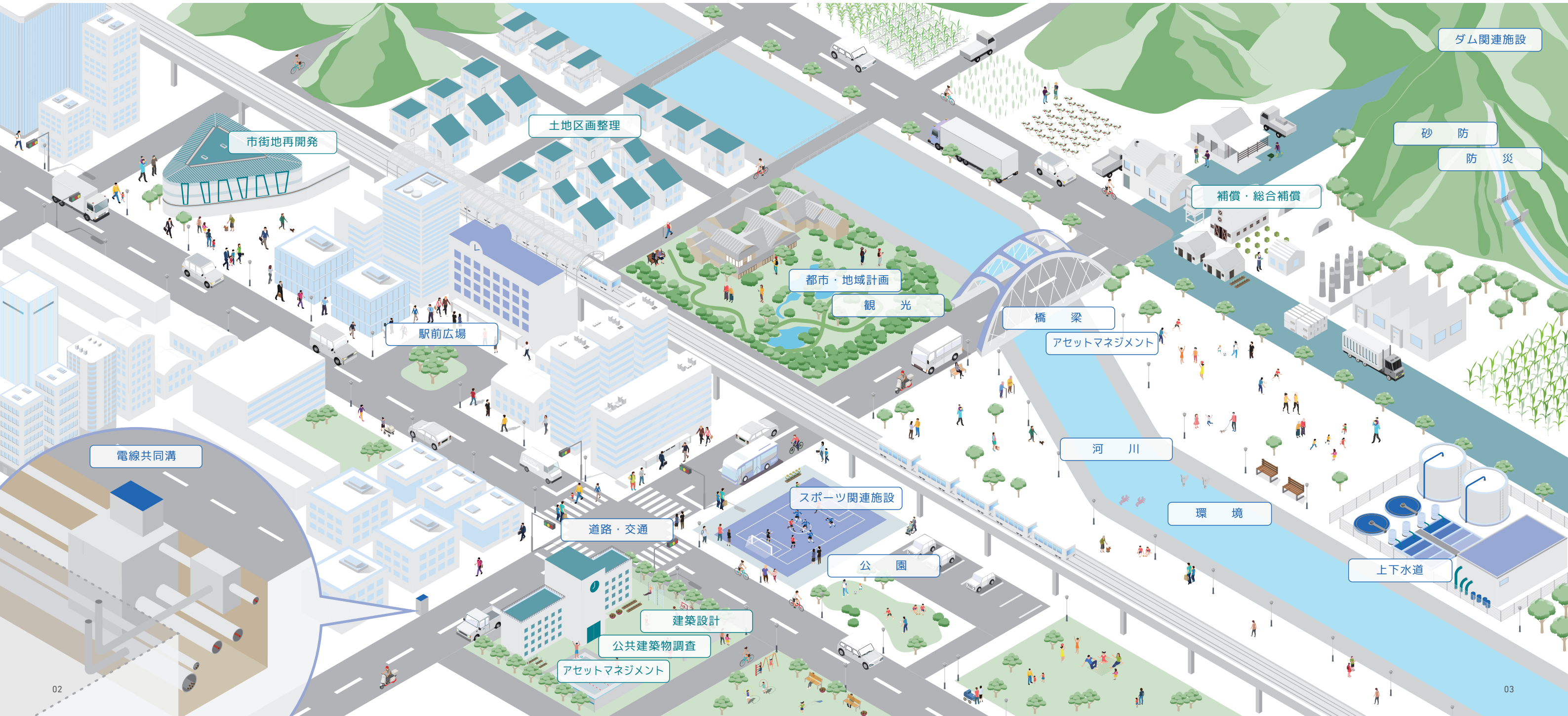
復興支援コーディネート
用地アセスメント
補償交渉

建築分野

建築設計
公共建築物調査
アセットマネジメント

都市形成分野

市街地再開発
土地区画整理



「災害に強い社会インフラの整備」

災害に強いレジリエントな国土を次代を担う子どもたちへつないでいくためには、今後も良質な社会資本の整備が欠かせません。当社は、創業50余年の間に培ってきた技術とノウハウに加えて、最新のICT技術を活用しながら、災害に強い社会インフラ整備に幅広く貢献していきます。

水害、土砂災害から流域を守るための河川ハード・ソフト対策

近年の集中豪雨や台風による災害において被害が甚大化しているのに加え、気候変動の影響により施設規模を超える水害の発生が懸念されています。当社では、防災・減災機能を強化するための河川整備に貢献するため、ハード整備とソフト対策に取り組んでいます。



白川渡鹿堰取水樋門および土砂吐ゲート等の詳細設計（国土交通省九州地方整備局）

熊本河川国道事務所長表彰を受賞

2020年度 グッドデザイン賞を受賞

「白川渡鹿堰における河川激甚災害対策特別緊急事業」

九州北部豪雨（2012年7月）による被害を受けて指定された河川激甚災害対策特別緊急事業において、白川渡鹿堰の取水樋門、土砂吐ゲート、護岸の詳細設計を行いました。また、3次元イメージ図を用いながら、白川激特区間景観検討会において景観検討を実施しました。

○ 加藤清正公による渡鹿堰の築造

加藤清正は豊臣秀吉に仕えた戦国大名であり、1588年に熊本城主となりました。河川の治水や利水を強力に推進し、藩の経済的安定基盤を作りました。渡鹿堰は、それら事業のひとつとして、洪水抑制と農地への取水を目的に築造されました。

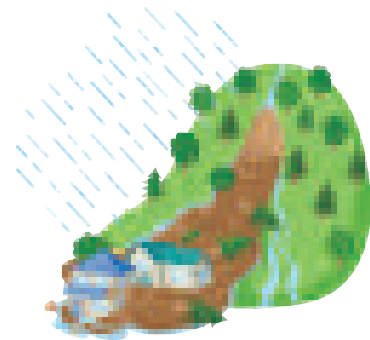
左岸側にある樋門から大井手開水路へ取水された水は、熊本平野を灌漑し、農業の発展に大きく貢献しました。



加藤清正公銅像（本妙寺）

土石流や降灰を伴う火山泥流から地域を守るための砂防施設の設計

大雨による土石流および火山噴火による降灰を伴う火山泥流は、これまでたびたび流域界を乗り越え流下し、人家や集落に甚大な被害をもたらしてきました。当社は、土砂災害防止や火山砂防事業に貢献するため、砂防堰堤や溪流保全工等の砂防施設の整備に係る調査、計画、設計に積極的に携わっています。



伊豆大島総合溶岩流対策事業における北の山川砂防施設の基本計画から予備設計、詳細設計、補足設計を一連で実施（東京都）

都市災害から地域を守るための無電柱化の設計

台風や地震などにより倒れた電柱や断線した電線は、道路を寸断し、緊急車両や避難者の通行を著しく妨げます。また、停電や断水等の復旧作業にも大きな影響を及ぼします。当社は、災害に強いまちづくりのため、電線共同溝の設計をはじめとする無電柱化事業への貢献を推進しています。無電柱化事業は、災害から地域を守るだけでなく、良好な景観形成や歩行者空間の確保、鳥のフン害軽減、観光客の集客など、さまざまな効果が期待できます。

施工前



駅前商店街通りにおける電線共同溝の詳細設計（東京都三鷹市）

施工後



「老朽化する社会インフラの維持管理」

戦後、急速に整備された橋梁やトンネル等の社会インフラは、老朽化が顕在化してきており、それらを適切に維持管理していくことが大きな課題となっています。当社では、長寿命化修繕計画の策定から点検・診断までメンテナンスサイクルのすべてにおいてサービスを提供しています。

橋梁長寿命化修繕計画の策定

施設の健全度や重要度、地域特性、財政状況、職員数など、維持管理に関するさまざまな諸条件を踏まえながら、長期にわたり施設の信頼性を確保できる実効性の高い計画を策定します。



熊本県芦北町



神奈川県藤沢市

橋梁の補修補強設計

強度試験や中性化試験等の詳細調査により、十分に状態を把握したうえで、最適な補修方法を提案しています。また、動的解析等を用いて所定の耐震性能を満足する補強設計を行っています。



橋梁の耐震補強（大阪府堺市）

橋梁点検・診断

技術士や道路橋点検士などの専門技術者が点検を行います。橋梁点検車やロープアクセス等の点検方法の提案のほか、交通規制や夜間調査の計画など、豊富な経験に基づくサービスを提供します。



ロープアクセスによる点検（愛知県豊田市）

橋梁の架け替え設計

老朽化や河川改修等により架け替えが必要となった橋梁の設計を行っています。迂回路や仮橋の計画、交通規制の検討など、架け替え時に課題となる事項に、特に留意した設計を行っています。



橋梁架け替え（東京都）

アンダーパスの補修設計

幹線道路を横断するアンダーパスを対象に、漏水により腐食が進行した鋼構造物の補修方法の検討を行いました。また、大雨等によりアンダーパスが冠水した場合の、止水対策やウィーブホールの設置検討などを行いました。



アンダーパス（愛知県飛島村）

堰の長寿命化計画の策定

老朽化による機能低下が懸念される堰について、点検および診断を行い、その結果に基づき修繕や改築等の工法やスケジュールを検討しました。そして、維持管理費の平準化やランニングコストの最小化を図った長期保全計画を策定しました。



ゴム堰（長崎県）

ドローンによる公共施設の点検

クリーンセンターや総合体育館等の公共施設における点検では、屋根や壁面の形状により、近接目視による点検が安全面や費用面から難しい場合があります。当社では、ドローンを活用することにより、施設の隅々まで点検したうえで、健全度を診断しています。



クリーンセンター（千葉県浦安市）

学校等の長寿命化計画の策定

学校や公営住宅等は建設から数十年が経過し、老朽化している建築物が少なくありません。当社では、それらの点検や診断結果とともに、地域の特性や施設管理者の状況等を踏まえながら、実現可能な長寿命化計画の策定を行っています。



学校長寿命化計画（岐阜県本巣市）

「災害復旧・復興への貢献」

当社は、局地的な異常豪雨や大規模地震、火山噴火などによる大規模災害に対して、国や自治体等の要請に応じて全国の支店から技術者を派遣し、災害復旧や復興に緊急時の対応を含めて、積極的に関与しています。

社会インフラの災害復旧設計

災害復旧に向けて、被災原因の調査から復旧設計までを一連で行うことにより、現場に最適な復旧工法の提案を行います。局所的な斜面崩壊や被災箇所が複数箇所におよぶ広範囲な災害に対して、早急な対応を基本とし、各支店を横断した専門チームを組んで対応することが可能です。

被災状況



総合公園内における大規模斜面崩壊箇所の災害復旧設計（広島県竹原市）

復旧工事完了



大規模災害発生時の緊急点検

大規模災害が発生した場合、道路や河川等の社会インフラを緊急的に調査、点検することにより、被災箇所や危険箇所を抽出し、応急復旧の方法を計画するなどの対応を行っています。



大規模地震後の道路点検（千葉県浦安市）

災害査定申請支援

災害査定申請を目的とした現地調査や復旧設計等を行っています。速やかな災害復旧工事が求められる中で、申請事務に精通した技術者が、図面、計算書、写真等の申請図書作成を支援します。



河川の災害査定添付写真（京都府福知山市）

住民説明会の開催支援

災害復旧工事のスケジュールや概要について、住民の方へ説明し、理解していただくための住民説明会の開催支援を行っています。住民説明会を速やかに開催できるように、各種資料の作成や説明会の運営補助等の支援を積極的に行っています。



住民説明会の運営補助

ドローンによる状況把握と3次元測量

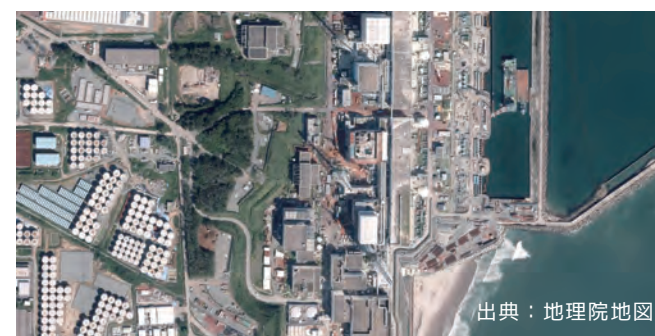
被災直後の調査では、技術者が近接して調査することが危険な場合があります。当社では、安全かつ迅速に状況を把握するため、ドローンを活用しています。また、復旧設計にドローンを用いた3次元測量データを利用しています。



ドローンによる空撮

中間貯蔵施設の設置に関する土地建物等の調査

福島第一原子力発電所の事故に伴う除染作業により発生した土砂や廃材等は、中間貯蔵施設において一定期間保管されます。中間貯蔵施設は、国が民有地および公有地を買収し、建設されます。当社は、その用地取得のための土地や建物等の調査を行いました。



福島第一原発（福島県大熊町）

高台移転等の震災復興に向けた膨大な用地契約の支援（総合補償業務）

東日本大震災以前の様子（2008年）



宮城県女川町は、2011年3月11日に発生した東日本大震災において、高さ20mもの津波により、住宅の7割と人命の1割を失うという未曾有の被害を受けました。

町は、現状復旧にとどまらない新しい「港町おながわ」の再生、ふるさと女川の発展を目指すため、女川町復興計画を策定しました。当社は、この復興計画の一翼を担う総合補償業務に携わりました。

詳しい業務内容は、「P.18」をご覧ください。

壊滅的な津波被害の様子（2011年）



高台移転が進む様子（2018年）



出典：地理院地図

issue 04

「次代を支えるまちづくり」

SDGsの実現や日本が抱える人口急減や超高齢化問題への対応として、次代を担う子どもたちを支えるようなまちづくりを推進することが重要です。当社では、都市計画や地域計画等の策定から施設整備のための調査、計画まで、最新のICT技術を活用しながら幅広いサービスを提供しています。

防災街区整備事業への参画

建物の老朽化や密集による防災上の問題を解消し、安全で賑わいのある中心市街地とするための防災街区整備事業に携わっています。事業化から工事着工までトータルサービスを提供しています。



農連市場地区防災街区整備事業（沖縄県那覇市）

3Dモデルによる駅前広場設計

設計過程における3Dモデルの活用を推進しています。発注者や住民の方々に、あらゆる視点から完成イメージをご覧いただき、ご意見を頂戴しながら、デザインを練り上げていきます。



駅前広場の3Dモデル（埼玉県戸田市）

歴史や文化を守る景観計画

文化的景観について、正しく価値を評価し、地域で守り、次世代へ継承するため、景観計画の策定に積極的に携わっています。また、関連する町並み整備について、調査、計画等を行っています。



中津川宿の町並み整備（岐阜県中津川市）

スポーツ施設等の計画・設計

野球場や総合運動公園などのスポーツ施設の新設や改築に伴う調査、設計を行っています。オリンピック・パラリンピックや国民スポーツ大会の会場となる施設の実績を有しています。



国スガ軟式野球メイン会場の唐津市野球場（佐賀県）

issue 05

「総合補償技術による起業者支援」

公共事業ではあらかじめ明示される完成時期に基づき、計画的な公共用地の取得が重要です。当社では、これを実現するために用地取得マネジメントを含む総合補償業務において、総合補償士の資格を有する技術者が幅広い技術とマネジメント能力を発揮しながら、起業者を支援しています。

用地アセスメント調査

事業効果の早期発現のためには、適切な用地取得マネジメントが不可欠です。当社では、用地アセスメント調査により、用地リスクを明らかにし、用地取得に関する工程管理計画を策定しています。



都市計画道路長尾杉線（長尾工区）（大阪府枚方市）

生活再建プランナーの相談窓口

関係権利者の移転促進を目的とした相談窓口の運営を行っています。生活再建プランナーが常駐し、移転先、再築、税務、相続、借地権など、関係権利者からのさまざまな相談に応じています。



生活再建プランナーが常駐する相談窓口（東京都）

関係権利者への補償説明

関係権利者に対して、土地評価の方法や建物等の補償方針、補償額の算定内容を説明しています。多数相続の土地等の取得や事業損失（騒音、振動、日照障害）に関する説明を行っています。



一般国道302号（国土交通省中部地方整備局）

用地説明会の運営補助

事業内容やスケジュールを地域や関係権利者の方々へ説明し、事業に対する理解と協力を得るための用地説明会に関して、説明用資料の作成や説明会当日の運営補助などを行っています。



街路事業用地説明会（東京都中野区）

道路整備・保全分野

橋 梁

アセットマネジメント



市のシンボルとなる橋梁の設計
あゆみ橋

神奈川県厚木市と海老名市のシンボルとなる橋。相模川を渡河する橋梁（ニールセンローゼ橋、L=236m）の設計。渡船場があったことを踏まえて、帆をイメージした丸みのあるアーチ形状を採用。色彩やライトアップの検討、眺望デッキの設置など、景観デザインも実施。



軟弱地盤上の橋梁設計
芦刈南IC橋

佐賀県の国道444号芦刈南ICの橋梁（鋼床箱桁橋、L=54m）を設計。軟弱地盤上の橋梁になることから地盤改良や軽量盛土等の対策を実施。



県道バイパスの高架橋の設計
南白浜高架橋

和歌山県の白浜温泉線バイパス区間の連続高架橋。4径間と5径間のPC連結ポステンT桁橋（L=236m）の2連構造とすることで、経済的な構造を実現。



歩行者デッキの設計
秦野駅北口駅前広場

神奈川県秦野駅北口駅前広場における歩行者デッキ（鋼床箱桁構造）およびエスカレータの設計。橋脚数を最小限とし、桁下の歩行者空間を確保。



ゲルバーヒンジ部の連続化
鈴田橋

長崎自動車道に架かる鈴田橋（主橋部L=485m）において、高速道路のPC箱桁橋で初めてとなるゲルバーヒンジ部の撤去・連続化工事を設計。



点検調査および耐震補強設計
飽海橋ほか12橋

愛知県豊橋市における飽海橋ほか12橋を対象に、点検調査および耐震性能照査を実施。その後、落橋防止システムや橋脚等の耐震補強設計を行う。



高速道路の施工管理
北勢第一高架橋

東海環状自動車道北勢工事区において橋梁やトンネル区間を含む約21kmの施工管理を実施。写真は北勢第一高架橋（L=248m）のPCコンボ橋施工時。

道路整備・保全分野

道 路

電線共同溝

交 通



インターチェンジの設計
一般国道251号

長崎県の一般国道251号吾妻愛野バイパス（地域高規格道路、自動車専用道路）において、IC、道路、箱型函渠、補強土擁壁等の詳細設計を実施。ランプ区間は盛土高20m以上の高盛土となるため、軟弱地盤対策（中層地盤改良工法）により、斜面の安定を図る。



平面交差点の設計
都市計画道路ニュータウン中央線

千葉県成田市の国道と主要地方道を結ぶ都市計画道路における平面交差点と道路の設計を実施。JR線の高架橋が近接していることから変位量を解析。



都市計画道路の設計
都市計画道路豊田則定線

愛知県豊田市の都市計画道路および交差点の設計を実施。市街地を通る4車線の幹線道路として景観に配慮。交通解析や高架橋の基礎構造計算も実施。



歩車共存空間の整備
豊津町12号線

大阪府吹田市の地下鉄御堂筋線江坂駅に隣接する道路。道路空間の魅力向上のため、景観に配慮しながら、自動車よりも歩行者を優先させる道路を設計。



商店街通りの再整備と無電柱化
市道17号線

東京都昭島市の歩道のない2車線道路を一方通行化（歩道設置＋無電柱化）。まちづくり委員会にて商店や住民の方と一緒に道路構造や景観デザインを検討。



アンダーパスの設計
都市計画道路大山水川線

神奈川県相模原市のJR相模線と交差する都市計画道路のアンダーパスを設計。U型擁壁やエレベータも設計。東京電力鉄塔との近接施工を検討（FEM解析）



廃線敷を遊歩道として再整備
まなびのみち

埼玉県東松山市の廃線となった貨物専用路線を遊歩道とするための計画と設計を実施。区間内にある2つの鉄道橋のリニューアル設計も行う。

河川・防災分野

河 川

砂 防

防 災

ダム関連施設



低水路の景観設計
北十間川

東京スカイツリーの南側を流れる北十間川の護岸設計と低水路の景観設計を実施。東京スカイツリー直下から続く河川テラスの整備方針に基づき、都市景観と調和する親水空間をデザイン。



砂防堰堤の設計
奥野川砂防堰堤

山梨県の奥野川に透過型砂防堰堤、床固、側壁護岸を整備するための予備および詳細設計を実施。除石を主な目的とする管理用道路も設計。



不透過型堰堤の機能改良
春哉川砂防堰堤

兵庫県の春哉川における既設の不透過型堰堤を部分透過型に改良する設計を実施。計画流出土砂量および計画流出流量に対する整備率100%を達成。



地震時を考慮した取水堰の設計
江ノ浦川取水堰

長崎県諫早市の江ノ浦川河川改修に伴い取水堰の設計を実施。レベル2地震動の耐震性能照査を行う。堰の構造は、維持管理のしやすいゴム堰を採用。



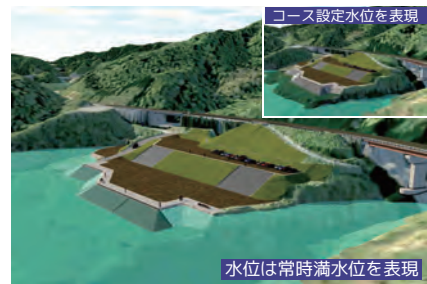
土砂災害警戒区域等の設定
急傾斜地および渓流

宮城県の土砂災害危険箇所（急傾斜地35箇所と土石流25渓流について土砂災害防止法に基づく砂防基礎調査を実施。警戒区域等の設定と告示図書を作成。



平成30年7月豪雨の復旧設計
復旧法面9地区

平成30年7月豪雨において、がけ崩れが発生した広島県竹原市の9地区について、災害査定申請図書作成および復旧工事のための詳細設計を実施。



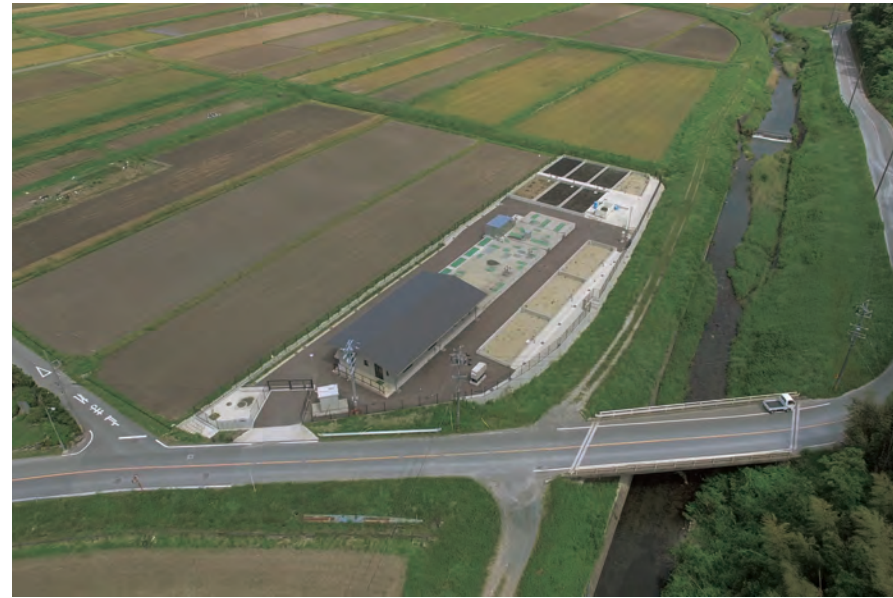
ダム湖における船着場護岸の設計
嘉瀬川ダム

2024年開催予定の佐賀国民スポーツ大会において、ポート、カヌー競技会場の出艇用船着場護岸の詳細設計を実施。UAV写真測量や3Dモデルを活用。

環境分野

上下水道

環 境



排水施設処理場の設計
農業集落排水施設処理場

愛知県豊橋市の農業集落排水施設処理場の設計を実施。処理対象人員1,710人。平均処理水量462m³/日。細長く限られた用地と河川の制約条件の中で、乾燥床を含めた配置計画を実施。



小口径推進工法の下水道設計
下水道有里幹線213号線

奈良県生駒市の下水道を小口径推進工法にて設計。埋設物の輻輳や施工性などを考慮し、泥土圧方式カーブ推進を提案し、採用される。



貯水タンクの設計
第3配水池

熊本県小川町の配水池を設計。耐震性に優れたPC構造を提案。PC壁による2池構造のPCタンク。貯水タンクの貯水量は1,925m³/日。



環境影響評価
学研北部環境影響評価

福岡県北九州市において、事業影響と環境保全措置の効果把握のため、希少動植物の調査を実施。専門家の意見を聞きながら委員会や現地見学会を開催。



水管橋の設計
観音橋水管橋

東京都日の出町を流れる平井川（多摩川水系の支流）に架かる観音橋水管橋（三角トラス補剛型式、L=57.5m、φ500×2条）の詳細設計を実施。



土壌汚染調査と対策設計
ドライクリーニング工場跡地

神奈川県川崎市のドライクリーニング工場跡地にて、土壌調査を実施。有害物質の汚染分布を把握。表層部と深度部の浄化方法を提案し、採用される。



下水道管渠調査
南大阪湾岸流域

下水幹線の管径φ1200mm～φ700mmの管渠調査を実施。近接目視のほか、テレビカメラ調査により延長9.7kmを調査。管路と人孔の診断まで行う。

都市形成分野

都市・地域計画

観 光

駅前広場

公 園

スポーツ関連施設



景観計画 美濃市景観計画

景観法に基づく美濃市景観計画、景観条例、屋外広告物条例を策定。ワークショップ委員会、重点区域説明会、策定委員会等により合意形成を図る。市民の景観意識の向上を目的としたパンフレットも作成。



重要文化的景観整備構想 岐阜市基本構想

重要文化的景観に選定された岐阜県岐阜市の「長良川中流域における岐阜の文化的景観」の保全と全体価値を高めるための整備に関する基本構想を策定。



駅前広場の設計 拝島駅南口駅前広場

JRと私鉄の4路線が乗り入れる駅。密集市街地に駅前広場を新設整備。第32回全国街路事業コンクールにて、東京都昭島市様が会長賞を受賞。



地域公共交通網形成計画 多摩市交通マスタープラン

東京都多摩市の交通マスタープラン（地域公共交通網形成計画）を策定。自転車ネットワーク計画も含む。法定協議会の運営補助や交通実態調査も実施。



総合運動公園の設計 竹野運動公園

福岡県久留米市の総合運動公園を設計。県営ほ場整備事業として、非農用地5.6haをスポーツやレクリエーション機能を有する総合運動公園として整備。



農産物等直売施設整備計画 きなあた瑞浪

岐阜県瑞浪市において、農業振興と食育の拠点となる農産物等直売施設の整備基本計画を策定。2012年6月に「きなあた瑞浪」としてオープン。



キャンプ場のリニューアル 波戸岬海浜公園キャンプ場

佐賀県唐津市にあるキャンプ場の魅力向上と施設拡充のため、リニューアル整備に関する基本・詳細設計を行う。点在する埋蔵文化財の保護に配慮。

補償分野

土地調査

土地評価

物 件

機械工作物

営業補償・特殊補償



物件（多目的ダム） ハッ場ダム

ハッ場ダムは、利根川支流の吾妻川中流部における群馬県吾妻郡長野原町に建設された多目的ダム。ダム建設に関する公共用地の取得にあたり、物件調査、立竹木調査、用地測量等を実施。



土地調査（事故対策） 一般国道10号

大分県臼杵市の国土調査未実施かつ字図混乱地域において、地図訂正を行いながら、用地測量と土地調査を実施。2018年3月に事故対策事業が完了。



土地評価（交差点改良） 一般国道248号

愛知県瀬戸市の一般国道と主要地方道が交わる交差点において、標準地選定1箇所、標準地価格算定、取得地価格算定35画地を実施。



物件（自動車専用道路整備） 東京外かく環状道路

千葉県松戸市および市川市の整備区間において、物件調査(木造建物、営業調査、駐車場の使用実態調査、移転計画案の作成等)を実施。



機械工作物（連続立体交差） JR武豊線

愛知県半田市の橋梁や建築用鉄鋼材等の製作施工工場を対象に、建物、機械、敷地使用実態等を調査するとともに、移転工法の検討を実施。



営業・特殊補償（防波堤整備） 由良港

和歌山県由良港における防波堤整備事業に伴い3つの漁業協同組合を対象に、漁業権の消滅、制限、影響等について検討を行い、漁業補償額を算定。



営業・特殊補償（河川改修） 白石湖

三重県の船津川河川改修工事に伴う下流の白石湖における渡利力丰養殖への影響について、成長調査、影響調査、稚貝影響調査等を実施。

航空写真の出典：地理院地図

補償分野

事業損失

補償関連



事業損失（県庁舎建設）
岐阜県庁舎

岐阜県庁舎の建設工事による周辺建物等に対する地盤変動の影響を明らかにするため、事前および事後の建物調査を実施。



日照阻害（連続高架橋整備）
首都高速神奈川7号横浜北線

沿道建物への日照阻害状況を調査し、損害のてん補に必要な費用負担額を算定。起業者に同行し、居住者への説明を支援。



事業認定（道路改築）
県道那智山勝浦線

和歌山県の道路改築工事において、土地収用法第16条に基づく事業の認定を受けるための申請書や添付書類等を作成。

総合補償分野

復興支援コーディネート

用地アセスメント

補償交渉



復興まちづくり支援
宮城県女川町

女川町復興計画に基づき、防災集団移転促進事業や緊急防災空地整備事業等に関連し、約4,000筆の膨大な用地契約を包括的に支援。地権者データの整理、意向確認、相談窓口の開設、集団契約会の開催、用地交渉のための資料作成等を行う。



区画整理の補償交渉
岩槻南部新和西地区

さいたま市の岩槻南部新和西特定土地区画整理事業において、移転する建物や附帯工作物等の補償金算定と補償説明を実施。



借地契約の補償交渉
妙正寺川

東京都の妙正寺川における河川整備工事における施工ヤードの借地契約のため、交渉用資料の作成と補修説明を実施。



リニア事業の用地交渉
中央新幹線（名古屋駅部）

愛知県名古屋駅における中央新幹線の建設に必要な土地の取得および損失の補償に関する用地交渉等を実施。

建築・都市形成分野

建築設計

公共建築物調査

アセットマネジメント

市街地再開発

土地区画整理



市街地再開発
JR久留米駅前

筑後一の高さとなる高層マンションに商業施設を併設させた再開発事業。九州新幹線の全線開業に合わせて竣工。当社は、土地や建物等の調査、評価から新資産の確定評価に基づく権利変換計画の作成まで、幅広く事業に参画。



校舎建替基本設計
田辺市立田辺第二小学校

和歌山県田辺市立田辺第二小学校の校舎の建て替えのための基本設計を実施。新築校舎とともに仮設校舎も設計。



特定天井改修計画
晴海客船ターミナル

東日本大震災前に整備された晴海客船ターミナルについて、地震時に落下の恐れのある吊り天井の調査と改修計画を策定。



文化財の詳細調査
岐阜大仏（正法寺）

岐阜県にある高さが約11mの別名「籠大仏」の保存および修復のため、大仏内部および外部のほか、建屋の詳細調査を実施。



野球場リニューアル
浜松球場

静岡県的高校野球の県大会決勝を行う球場において、観客席とスコアボードの耐震診断、拡張補強計画を実施。



建物調査・長寿命化計画
八丈町立小中学校

東京都八丈町の学校施設（校舎、体育館、給食センター）における老朽化状況調査の実施および長寿命化計画の策定。



昇降施設の設計監理
新那加駅地下連絡通路

鉄道改札までの経路のバリアフリー化を目的とする昇降施設および取付通路の詳細設計および工事監理を実施。

会社概要

社 名	株式会社間瀬コンサルタント		
代表取締役	間 瀬 哲		
創 業	1963年（昭和38年）1月（間瀬工業株式会社）		
設 立	1966年（昭和41年）8月		
住 所	〒157-0067 東京都世田谷区喜多見9-4-7		
資本金	1億円		
従業員	158名（2022年5月1日時点）		
許可種別	建設コンサルタント 第442号 ○河川、砂防及び海岸・海洋 ○都市計画及び地方計画 ○道路 ○土質及び基礎 ○上水道及び工業用水道 ○鋼構造及びコンクリート ○下水道 ○建設環境 ○造園 補償コンサルタント 第492号 ○土地調査部門 ○営業補償・特殊補償部門 ○土地評価部門 ○事業損失部門 ○物件部門 ○補償関連部門 ○機械工作物部門 ○総合補償部門 一級建築士事務所 東京都知事登録 第14512号 測量業 国土交通省大臣登録 第2240号 地質調査業 国土交通省大臣登録 第1183号 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 環境大臣登録2003-3-2045		
国際規格	ISO9001:2015認証 ASR-Q1691		
所属団体	（公社）砂防学会 （一社）建設コンサルタンツ協会 （公社）地盤工学会 （一社）構造調査コンサルティング協会 （公社）全国市街地再開発協会 （一社）交通工学研究会 （公社）土木学会 （一社）再開発コーディネーター協会 （公社）日本技術士会 （一社）斜面防災対策技術協会 （公社）日本道路協会 （一社）東京建築士会 （公社）プレストレストコンクリート工学会 （一社）日本建築学会 （一社）日本補償コンサルタント協会 （50音順）		

拠点所在地一覧

① 本 社	
< 管理部 > 〒157-0067 東京都世田谷区喜多見9-4-7 TEL 03-5438-7655 FAX 03-5438-7654	< 技術本部 > 〒201-0004 東京都狛江市岩戸北3-16-15（間瀬ビル1F） TEL 03-5438-3755 FAX 03-5438-7654
< 総務部・営業管理部 > 〒201-0004 東京都狛江市岩戸北3-16-15（間瀬ビル1F） TEL 03-5438-7655 FAX 03-5438-7654	
② 東京支店	
〒201-0004 東京都狛江市岩戸北3-16-15 （間瀬ビル1F、2F） TEL 03-3430-9511 FAX 03-3430-9577	
③ 名古屋支店	
〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-28 （NMF名古屋柳橋ビル4F） TEL 052-414-6020 FAX 052-581-6370	
④ 大阪支店	
〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-12-10 （丸信江坂ビル5F） TEL 06-6385-0891 FAX 06-6385-0892	
⑤ 福岡支店	
〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-6-28 （ユナイト博多ビル7F） TEL 092-471-6610 FAX 092-471-6627	

その他営業所の所在地は、ホームページに掲載しています。
下記URLまたはQRコードからアクセスしてください。

<https://www.masecon.co.jp/company/place2/>

